

連盟だより

公益社団法人 日本精神保健福祉連盟

Japan Federation for Mental Health and Welfare



2023-2.10

通刊 75号



急激な時代の変化に対応しうる 精神保健とは

不知火病院理事長 徳永雄一郎

この50年間、わが国を取り巻く社会の急激な変化には目を見張るものがあります。戦後間もないころの1950年代は農業、漁業の主体の第一次産業の社会でした。その後、第二次産業の時代を経て、1990年代後半にはサービス業等の第三次産業への転換がおりIT革命とも揶揄される急激な変化も加わりました。さらに個人レベルでも平均寿命が60歳台から80歳台と20年近く伸び人生観の変更を余儀なくされるになっています。身長も10cm伸びました。変化は社会や個人の身体だけでなく、日常生活でも、飛行機や新幹線の普及で短時間での移動が可能になり、時間の感覚も大きく異なってきました。同時に、ネットコミュニケーションの普及によって瞬時に画面を通しての対話をも可能にし、人間同士の関係性にも変化が現れてくると予想しています。

このような変化の影響なのか、精神疾患にも大きなうねりがおこっています。精神科病院の主な入院対象でもあった興奮の激しい統合失調症の入院は少なくなっています。双極性の気分障害も同様で双極Ⅱ型も加わり軽症化傾向にあります。統合失調症も双極性も確たる原因の解明には至っていませんが、遺伝負因が高いことが指摘されてきました。精神疾患が変化している事実は、遺伝負因の高い病気でも時代の影響を受けやすいと考えることもできます。高齢化社会の到来で認知症の増加は当然ですが、うつ病も従来のメランコリー型の減少が認められ軽症化や多様性が指摘されています。自閉症も以前は原因が脳内の変化とされていましたが、発達障害をもった若年層の増加が指摘されうつ病との併存が指摘されています。

このような変化の影響もあるのでしょうか、精神科診療所の増加や国を挙げての自殺防止の啓発などの結果、社会からみた精神疾患への偏見も変化しつつあるように思えます。30、40年前の話ですが、うつ病になってどの診療科を受診しますかという質問調査で、精神科、心療内科の受診率は10%以下で、主な受診科は内科、婦人科、整形外科という時代も

あり、専門医を受診しない事実に悔しさと責任を痛感したことを思い出します。

変化は社会体制や家族関係にもみられて、従来からの終身雇用制の変化や共働き夫婦の増加、さらには少子化などの影響で勤労者の意識にも変化がおこってきています。日本人特有の組織依存の体質も変化し、消費行動も含めた国民の行動様式にも影響が及んでいます。ひいては勤労者や学生、小児のメンタルヘルスへの対応も課題になっています。ここ3、4年のコロナ禍の影響も広範囲に及んでおり、学生はオンライン授業へ、勤労者もテレワークへと、企業によっては仕事のあり方そのものの変化が起こり始めています。

このように近年の50年間の変化の結果、精神科領域の責任範囲が拡大の一途をたどってきました。しかしながら、精神科医療は、軽症化や多様性といった変化の結果、治療ではむしろ難しさが増してきたと考えています。そもそも、精神疾患は他の身体疾患に比較して、原因が明確でないことが多く、原因が明確でないことは、治療も容易でないことを意味します。

それだけに治療や対策は困難がともない、薬物療法一辺倒では不十分と思われれます。

では変化をうけてどのような対策が求められるのでしょうか。一つには社会のニーズに応えるために精神科医療の治療の精度を高めることが求められると考えます。さらには医学教育のなかに、広範囲に広がった精神科医療への教育の機会を増やす必要性があると考えます。若い医師だけでなく、看護、コメディカルまでも、広範囲になった精神医療への関心を持ってもらいたいと願っています。この目的のためには、医学生からさらには学校、職場、といった健常者のメンタルヘルスに対する教育と啓発もこれまで以上に必要になってくると思われます。今後ますます重要性を増す我々の領域に対する連盟の活動に期待したいと思います。

第69回精神保健福祉全国大会が開催される

公益社団法人 日本精神保健福祉連盟 事務局長 中山 拓 治

令和4年10月14日に山口県山口市、市民会館大ホールで、令和2年から長引くコロナ禍の状況下において、たくさんの関係者の方々をお招きしての通常開催とは参りませんでした。山口県で初めて第69回の精神保健福祉全国大会が厚生労働省及び公益社団法人日本精神保健福祉連盟が主催し、山口県、山口市、山口県精神科病院協会、山口県精神保健福祉協会が共催、最高裁判所、内閣府ほか多数の中央省庁、各種医療関係団体等の後援を受けて開催されました。

大会当日は、新型コロナウイルス感染症が収まらない中、オンラインのハイブリッド方式で山口県内外の精神保健福祉関係者や精神に障害を抱える当事者等が参加されました。

本大会は、ともに生きること～維新の地で考える人とのつながり～を大会テーマとし、大会趣旨は、明治維新胎動の地で、誰もが活躍することができる地域社会を実現するため、大会に参加された全国の精神保健福祉関係者並びに一般の方々と、「人と人とのつながり」を考え、共有するとともに、大会を通じて、地域社会における精神保健福祉に関する知識を深め、正しい知識の普及と精神保健福祉施策の推進を図ることを目的としました。

午前10時から始まった記念式典では、前回開催県の埼玉県から「心をひらく鍵」の引き継ぎが行われた後、中川伸大会実行委員会会長の開会の言葉に続き、鹿島晴雄公益社団法人日本精神保健福祉連盟理事長の式辞、厚生労働大臣、山口県知事並びに山口市市長の挨拶がありました。その後、精神保健福祉事業功労者の表彰に移り、個人55名及び10団体に厚生労働大臣表彰状が授与され、続いて公益社団法人日本精神保健福祉連盟会長表彰が行われました。受賞された皆様には日頃からの活動に敬意を表すると共に、心からお慶びを申し上げます。

記念式典は、最後に次回開催県の大分県 山田雅文 福祉保健部長から歓迎の挨拶で滞りなく終わりました。

式典終了後に行われたアトラクションでは、山口鷺流狂言保存会の皆様による「山口鷺流狂言」が披

露されました。狂言は、中世の庶民の日常生活を明るく描いた、セリフが中心の喜劇です。山口に伝わる鷺流狂言は、春日庄作（しゅんにちしょうさく）にはじまります。春日庄作は家元である鷺 貫太郎に学び、江戸時代に活躍していましたが、明治になってからは現在の宇部市で農業に従事。その後、山口の野田神社の神事に招かれて狂言を演じ、それを縁に山口に伝えられたものです。鷺流狂言は全国で山口のほか2か所しか残っていません。山口でも衰えていかぬよう保存会が設立され、その伝習に努められています。

狂言の後は、社会福祉法人同朋福祉会の皆様による同朋太鼓パフォーマンスを披露していただき、会場を大変盛り上げていただきました。同朋太鼓は、従来の音楽療法的一端として和太鼓独自のバチで叩く感触と、心の底に響く鼓動に感動し、和太鼓グループとして活躍されています。

午後からの記念講演では、山口大学国際総合科学部の小川仁志教授が「不安に向き合うための哲学」と題して講演されました。小川教授は大学で課題解決のための新しい教育に取り組む傍ら、「哲学カフェ」を主宰するなど市民のための哲学を実践しています。また、テレビをはじめ各種メディアにて哲学の普及にも努められています。

記念講演後には、「コロナ禍における人と人との距離感」をテーマにシンポジウムが行われました。大会実行委員会の中川会長が座長となり、山口県内の医師、精神保健福祉士、公認心理師などをシンポジストとしてお招きし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、「新しい生活様式」や感染拡大防止のための「3密」という考え方が生まれ、人と人の距離感がこれまでと変化したことから、それぞれの取り組みについてお話をいただきました。

最後に、稲野秀 山口県精神科病院協会会長の閉会の言葉で盛会のうちに閉幕しました。

本大会を成功裡に終えることができましたのは、大会実行委員会の中川会長はじめ実行委員会の方々、そして山口県、山口市並びに関係団体の皆様のおかげであり、ご協力に心より厚く御礼申し上げます。



第22回全国障害者スポーツ大会栃木大会 バレーボール（精神障害）競技の報告

精神障がい者スポーツ推進委員会 委員 田所 淳子

令和4年10月、第22回全国障害者スポーツ大会が栃木県において開催されました。令和元年は台風19号により中止、令和2年、3年と新型コロナウイルス感染症まん延により中止となり、4年ぶりの全国大会でした。会場のDAIKYOアリーナ佐野に6ブロックの代表と地元栃木県の計7チームが参集して、10月29日（土）～30日（日）に試合が行われました。

大会運営にあたり、新型コロナウイルス感染症対策が徹底され、選手、役員、スタッフは事前2週間の健康観察、入県前にはPCR検査、入県後も抗原検査を受けました。体育館内では、一般観客と選手団、スタッフ役員の動線が交わらないように管理され、体育館内での感染対策も厳密に行われていました。

観客が応援の声を出せない中で、試合開始。1日目は、1回戦3試合が行われ、どのチームもブロックを勝ち抜いてきただけあり、練習の成果が発揮されていました。しかし、久しぶりの大舞台であるせいか、最初は緊張しているチームも多く、本来の力が発揮できない場面も見られました。その後、準決勝2試合。栃木県対青森県は、栃木県がシードされていたため、長時間待機後の試合でした。青森県は1回戦を済ませてエンジンがかかっていたせいか、青森県が快調に勝利しました。大阪府対福岡県の試合は、1回戦で東京都相手に激戦を勝ち抜いていた大阪府が福岡県を破りました。

2日目の3位決定戦は栃木県対福岡県。栃木県は、地元大会のため4年前にチームが結成され、育成強

化に励んできたチームでした。メダルをかけて臨んだ3位決定戦は、福岡県が勝利しました。

決勝戦は大阪府対青森県。どちらも全国優勝の経験はなく、絶対に勝ちたい、という意気込みが伝わってきました。両者ともに、大砲アタッカーはおらず、中背の選手が主ですが、よく動き初歩的なミスは全くありません。非常に鍛えられている印象でした。

第1セットは青森県がリード気味に試合を進め先取。2セット目は始めからシーソーゲームで、目が離せない展開が続きました。最後は青森県がリード気味でしたが、追いついた大阪府とデュースになり、競りに競って、大阪府が勝利しました。3セット目は、2セット目で調子が上がった大阪府が序盤から優位に進め、25-20で大阪府が勝利。遠くまでボールを追いかけて諦めず果敢に挑んでいく姿に、何度も観客から拍手やどよめきが起こった素晴らしい試合でした。

表彰式の後には大阪府と青森県が一緒に記念撮影する姿がありました。どのチームも非常に仲が良く、交流も盛んにしていることに感心しました。

大きな怪我やトラブルもなく、栃木大会は終了しました。

来年は鹿児島県鹿屋市でバレーボール（精神）競技が開催されます。今後も社会参加のきっかけになるよう、スポーツを楽しむ当事者が増えてほしいと願うばかりです。



第22回全国障害者スポーツ大会が開催される (精神障害者卓球)

精神障がい者スポーツ推進委員会 委員 河 本 次 生

全国障害者スポーツ大会（以下、全スポ）は、2019年に卓球競技精神障害（以下、卓球精神）が正式種目に加わり、台風と新型コロナウイルス感染症による3度の中止・延期を経て今年度ようやく「とちぎ大会」にて卓球精神が初めて開催されました。精神障害者の正式種目は2008年の大分大会のバレーボールに続き2種目目ですが、精神の個人競技としては初開催となります。今年度は、コロナ過での開催のため、大会期間中の選手・役員のPCR検査の実施、会場での検温やこまめな消毒、観客数の制限など、通常とは異なる対応がなされていました。写真の応援旗は、各都道府県参加チームの応援に向けて地元小中学校各クラスが、創意工夫して手書きできれいに作成されたもので、体育館内外に飾られています。障害者の社会参加へ向けた市民啓発・児童学童啓発参加活動の一つとなっていました。

卓球競技は、身体障害者と知的障害者が「一般」と「STT（サウンドテーブルテニス）」の区分で開催されていましたが、これまで積み上げたノウハウを生かした大会運営に、新たに精神障害者が「一般」として参加しています。3障害が1つの会場で競技する初めての種目であり、他障害の選手・スタッフとの交流が行われたことも大変意義深いものとなりました。

競技は2日間行われました。卓球精神は、各都道府県・指定都市の代表、男子60名・女子38名が参加し、体育館の中央4コートで試合が行われました。1リーグ3～4人で試合を行い、そのリーグ内で金銀銅メダルを競いました。

精神の選手に初参加のアウェイ感は見られず、各選手はみな堂々としていました。しかし、卓球は、技はもちろん、心理的な駆け引きなど、体力以上に気力が消耗し、いつも以上の緊張の中、大きな声出しは禁止されているため、自分を鼓舞する声出しが

できないなどセルフマネジメントも強いられました。各選手は、都道府県を超えた交流、試合以外でのSNSを通じた交流のほか、卓球精神のベンチコーチに精神以外のスタッフが入るなど、精神障害者の理解につながる大会でした。今大会が無事開催されたことに、関係された多くの皆様に深く感謝申し上げます。

一方、今後さらなる精神障害者スポーツの発展を考え、課題を3つ挙げます。

1つめは、全スポの参加に障害者手帳を要件に加えることです。今回、身体障害・知的障害では、障害者手帳の等級別の表彰もありましたが、精神障害は、手帳が要件でないためありません。全スポは、障害者の社会参加推進と啓発の「障害者の祭典」の行政事業（行政障害者予算）であり、精神障害も障害者手帳を参加要件にすることが望まれます。また、多くの障害者の参加が基本のため、個人競技の予選は順位で参加できるものではなく、出場回数にも制限があります。団体競技も1チームではなく各県内を網羅する選抜組織参加が望まれています。

2つめは、精神障害者スポーツの人材育成です。競技の普及のためには、レクリエーションの側面とともに、練習に参加しやすい環境整備など、そこに関わるスタッフの育成が不可欠であり、人材の確保・育成が喫緊の課題となっています。

3つめは、精神障害者スポーツの競技別団体の育成です。卓球・バレーボールもフットサルと同様、競技別団体の基準での全国大会が望まれます。また、精神障害の競技別組織が増えると、全スポ・日本パラリンピックで、精神の競技種目や参加人数の増加に近づくこともできます。

今後も選手・関係者の意見を聞きながら精神障害者スポーツの発展を考えていきたいと思えます。





動き movement

北海道精神保健協会の動き

北海道精神保健協会 会長 **田 辺 等**

北海道精神保健協会は、昭和28年（1953年）に道民の精神保健福祉に関する知識の啓発に努め、精神的健康保持増進を図るとともに、精神障害者の医療保健福祉の推進に努めることを目的として、当時はまだ少なかった精神科の医師たちによって立ち上げられました。日常生活における心の健康に大切なテーマを取り上げて普及啓発することを中心に、道民の活動団体として発展することを目指してきました。諸先輩が当協会で推進しようとしてきた「精神保健福祉」とは、一言で申しますと「心の健康をテーマとした街づくり運動」です。

障がいのある方もない方も互いに助け合って暮らし、職場や地域で当面するストレスを和らげ、人としての「生き甲斐」や「心の豊かさ」が実感できる街を全道津々浦々に実現しようとする運動を目指しています。

その主な事業としては、機関誌「心の健康」を年2回発行しています。毎回、時宜を得た特集のテーマを設定し、大学や医療機関をはじめ、行政や各関

係機関・団体の方々などにご執筆いただき、現在、第148号の編集を進めています。

また、道からの委託事業である「精神保健福祉推進員」の養成講座を各地域で開催するなど、全道の15地域にあります精神保健福祉協会と密接な連携を図り、正しい知識の普及啓発に取り組んでいます。

これらの事業の集大成ともいえるべき「精神保健北海道大会」を毎年、各地域持ち回りで開催しています。これまでに64回を数えていますが、基調講演をはじめとして、精神保健事業功労者の表彰、地域特性のアトラクションや就労支援事業所の発表などを行っています。

このような中、令和5年度には当協会の創立70周年を迎えます。近年は、会員（特別賛助・賛助・普通）が漸減する傾向ですが、先人の諸先輩方が築かれた実績を踏まえ、今後とも、会員をはじめ行政機関や関係機関・団体などとの連携を強化するなどして、協会活動の推進により一層取り組んでいくこととしております。



動き movement

沖縄県精神保健福祉協会の動き

（一財）沖縄県精神保健福祉協会 会長 **仲 本 晴 男**

沖縄県精神保健福祉協会の取り組みをいくつかご紹介いたします。令和4年11月2日に3年ぶりに第53回精神保健福祉普及大会を、「働く人のこころを守る」をメインテーマに開催しました。本県の特徴として、毎年11月の1ヵ月間を精神保健福祉普及月間として設定し、そのメイン行事として大会を位置づけていることです。月間の関連行事として、療養者の諸作品を展示・表彰する「こころの芸術・文化フェスティバル」や、かかりつけ医等心の健康対応力研修会、精神科看護研修会等も合わせて開催します。これまで特別講演の講師は県内外の精神保健関係者や文化人という、いわゆるお堅い方々でしたが、今回はYouTubeを活用するので、県内若手に人気のあるお笑い芸人の「まーちゃん」氏に特別講演をお願いして、後半を司会の琉球大学大学院精神病態医学講座教授の近藤毅氏と対談という形式を取って、盛況となりました。

事業の特徴をあげると、一つは沖縄県の精神科救

急の一翼を担っていることです。県本庁と県精神保健福祉センター、当協会の3者で役割を分担して、当協会の業務は窓口相談員の採用、業務スケジュール作成、給与支給等を担っています。そのため年間予算は、約2,000万円と多額になりますが、その75%は救急関連です。もう一つの特徴として、「沖縄県精神保健・医療・福祉連絡会議」を組織していることで、この団体には、県内の精神医療保健に関係するほとんどの団体が加入しており、懸案事項があるときに協会会長が各団体に呼びかけて会議を持ちます。これまでの主な活動は、県立南部医療センターの新設に当たって保護室のある精神科病床を設けるために推進運動を展開したことや、精神障がい者の重大犯罪予防マニュアルの作成、最近では、過去の精神医療における自宅監置小屋の保存をめぐる取り組み等があります。課題としては、普及大会及び会員を県民に、特に若者にどう拡げていくか、福祉関係者との連携等があげられます。

公益社団法人日本精神保健福祉連盟役員一覧

1. 理事 (16名)

【代表理事 2名】

会長 鮫 島 健 公益社団法人日本精神科病院協会 名誉会長
理事長 鹿 島 晴 雄 慶應義塾大学医学部客員教授

【常務理事 3名】

常務理事 大 西 守 日本精神衛生学会 常任理事
長 瀬 輝 諠 公益社団法人日本精神科病院協会 副会長
竹 島 正 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 会長

【理事 11名】

理事 小 島 卓 也 公益財団法人日本精神衛生会 理事長
辻 哲 男 公益財団法人復光会 常務理事
東小菌 誠 公益財団法人矯正協会 常務理事
伊 藤 聰 公益社団法人全日本断酒連盟 理事長
吉 川 隆 博 一般社団法人日本精神科看護協会 会長
田 中 慶 司 公益社団法人アルコール健康医学協会 理事長
三 木 和 平 公益社団法人日本精神神経科診療所協会 会長
宮 部 真 弥子 公益社団法人日本精神保健福祉士協会 業務担当監事
大 野 史 郎 公益社団法人日本精神科病院協会 理事
高 畑 隆 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 監事
田 中 正 博 一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会 専務理事

2. 監事 (2名)

松 村 英 幸 公益社団法人日本精神科病院協会(医療法人社団根岸病院 理事長・院長)
丸 山 晋 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 監事

【 役員任期 令和3年6月9日より令和5年の定時社員総会終了まで 】

注1 公益社団法人日本精神保健福祉連盟定款
第27条(役員任期)によるものとする。

〈編集後記〉

連盟だよりNo. 75をお届けします。

今回は、不知火病院理事長である徳永雄一郎先生よりご玉稿を頂きました。この50年間における日本社会の急激な変化に伴う人々のこころの変化や課題について、わかりやすくご説明いただきました。改めて感謝申し上げます。

ハイブリッド方式で、「第69回精神保健全国大会」(山口県)が無事開催されました。また、「第22回全国精神障害者スポーツ大会」(栃木県)は、感染対策を徹底しながら、やはり無事開催できました。準備に万全を期していただいた地元関係者の方々に、深く感謝申し上げます。

今号より、「精神保健福祉協会の動き」の掲載が新たに始まりました。ご一読いただければ幸いです。

まだまだ、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せません。引き続き関係団体の方々のご協力をお願いする次第です。

(M. O.)

編集委員会

委員長 大 西 守 公益社団法人日本精神保健福祉連盟常務理事
委 員 高 畑 隆 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会監事
中 庭 良 枝 一般社団法人日本精神科看護協会本部事務局本部長
中 田 貴 晃 キューブ・インテグレーション株式会社
松 井 知 子 杏林大学元教授

発行 2023年2月10日

発行者 公益社団法人 日本精神保健福祉連盟

会長 鮫 島 健

〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14

TEL 03-5232-3308 FAX 03-5232-3309

Email : office-renmei@f-renmei.or.jp

HP : <http://www.f-renmei.or.jp/>